

目 次

日振協設立 20 周年を迎えて (財) 日本語教育振興協会理事長 佐藤 次郎
凡 例

序章：(財)日本語教育振興協会が生まれるまで

はじめに

日振協設立の背景：1980 年代

- (1) 留学生 10 万人計画
- (2) 中国、韓国の私費留学用パスポートの自由化
- (3) 日本語学校の林立と業界団体の設立
- (4) 日本語教師の資質向上を図る業界団体の誕生
- (5) 「上海事件」の衝撃

第 1 章：第 1 期（1989～94）：始動期

日本語教育振興協会の設立と日本語教育施設の審査・認定

- (1) 「日本語教育施設の運営に関する基準」の策定
- (2) 日本語教育振興協会の発足
- (3) 日本語教育施設の審査・認定を開始
- (4) 入国管理法の改正と入管審査の厳格化
- (5) 日本語教育施設の「冬の時代」
- (6) 「就学生」の大学進学率が上昇

第 2 章：第 2 期（1995～2000）：激動期

危機管理・研修に重点・日本留学試験の誕生へ

I. 阪神大震災の衝撃と教訓

- (1) 危機管理の重要性
- (2) メンタルケアも大事

II. 質的向上を求めて

- (1) 研修に重点を置く
- (2) 学生支援の充実化
- (3) 「就学」は「留学」の第一段階
- (4) 入国審査の規制緩和

Ⅲ. 「日本留学試験」の誕生に向けて

- (1) 日本語能力試験の問題点
- (2) 新しい留学試験の検討
- (3) 日本語学校教師たちがアイテム・ライターに

第3章：第3期（2001～05）：充実期

自主的ガイドライン・日本留学フェア・地域交流

I. 死亡事故と犯罪事件

- (1) 李秀賢さんの事故死
- (2) 9.11 テロ事件後の「不法残留者半減計画」

Ⅱ. 自主的なガイドラインづくり

- (1) 「日本語教育トップセミナー」
- (2) 研修委員会の設置と事務職員・生活指導担当者の研修開始
- (3) 主任教員の研修も開始
- (4) 学生支援策の充実
- (5) 「留学生 10 万人計画」の達成
- (6) 各政党への要望

Ⅲ. 留学生受入れの促進

- (1) 韓国での日本留学フェア
- (2) 台湾での日本留学フェア
- (3) 中国での留学セミナー、留学フェア
- (4) その他の国での留学セミナー、留学フェア
- (5) 日本留学試験の「日本語」科目の調査研究
- (6) 日本語教育機関は地域の国際交流の拠点

第4章：第4期（2006～2010）：飛躍期

認証システムの導入・留学生 30 万人計画・在学生の多様化

I. 認証システムの導入

- (1) 中国人学生の受入れを円滑にするために
- (2) 認証システムの導入
- (3) 認証システムの成果

Ⅱ. 留学生 30 万人計画

- (1) 「10 万人」と「30 万人」の質的な違い
- (2) 30 万人計画の具体策
- (3) 政府各省庁の新たな取組

- (4) 「国際競争力のある大学」づくり
- (5) 日本語教育機関の対応

Ⅲ. 多様化する在留外国人

- (1) 「高度人材」の積極的な受入れへ
- (2) 東南アジアから看護師、介護福祉士の受入れ
- (3) 広がる日本語教育対象者
- (4) 新たな在留管理制度に向けて

Ⅳ. 研究開発プロジェクトの発信

- (1) 「日本語教育スタンダード」
- (2) 「ビジネス日本語」
- (3) 「大学院進学」

Ⅴ. 「就学・留学」の一本化が実現

第5章：第5期（2010年代）の課題と展望 「多文化共生社会」の担い手として

I. 日振協の事業計画

- (1) 日本語教育機関の審査・認定事業
- (2) 外国人学生の円滑な受入れ促進事業
- (3) 情報システムの充実と開発
- (4) 日本語教育機関のあり方に関する調査・研究
- (5) 日本語教材の研究・開発
- (6) 研究会・研修会の開催
- (7) 日本語教育に関する情報・資料の提供
- (8) 大学、専門学校等との連携の推進
- (9) その他の事業
- (10) 予算規模

Ⅱ. 日本の将来ビジョンとの関わりの中で

- (1) 日本社会のグローバル化
- (2) 責任が重くなる日本語教育機関

資 料

日振協 20周年記念誌編集委員会名簿

資料

日本語教育振興協会 20 年の歩み

I 事業等の歩み

- 1 20 年の事業等の歩み
- 2 日本語教育振興協会の事業、行事等の実績
〔2009（平成 21）年度〕

II 日本語教育機関、学生等の概況

- 1 日本語教育機関の概況
 - ① 設置形態別設置状況の推移
 - ② 地域別設置状況
 - ③ 認定機関状況等の推移
- 2 日本語教育機関学生の概況
 - ① 学生数の推移
 - ② 出身国・地域別の推移
 - ③ 進学状況の推移
 - ④ 留学生・就学生以外の者を対象にした日本語教育
 - ⑤ 私費外国人留学生進学経路分析
 - ⑥ 私費外国人留学生学習奨励費支給状況の推移
 - ⑦ 不法残留者数の推移
 - ⑧ 不法残留者数、刑法犯検挙者数、不法就労者数の推移
 - ⑨ 不法残留、犯罪、不法就労等に関する日本語教育振興協会の主な取組
- 3 日本語教育機関教員の概況
 - ① 勤務形態別教員数
 - ② 年齢構成別教員数
- 4 日本語教育機関に直接関連する中央教育審議会とりまとめ（平成 20 年 7 月）の記述内容（抜粋）

III 運 営

- 1 役員（会長・理事・監事）・評議員／歴代役員等
- 2 組織図・職員数の推移
- 3 予算額の推移
- 4 事業
- 5 刊行物等一覧